

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 裕行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	78,467	73,592	73,118	53,515	61,097
経常利益	(百万円)	7,428	3,873	2,836	1,551	3,378
当期純利益	(百万円)	4,475	2,459	1,617	646	1,857
包括利益	(百万円)					1,841
純資産額	(百万円)	37,989	39,272	39,577	39,749	41,116
総資産額	(百万円)	87,706	77,707	81,975	71,464	78,590
1株当たり純資産額	(円)	651.87	673.55	681.03	683.74	707.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	77.50	42.64	28.05	11.21	32.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	50.0	47.9	55.1	51.8
自己資本利益率	(%)	12.5	6.4	4.1	1.6	4.6
株価収益率	(倍)	21.4	17.3	19.2	55.9	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	850	6,483	118	8,712	3,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	1,048	3,791	194	1,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,660	2,867	3,734	3,492	1,733
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,237	7,781	7,551	12,630	13,376
従業員数	(名)	1,566	1,635	1,695	1,648	1,720

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	59,510	52,106	52,075	36,070	38,490
経常利益	(百万円)	5,502	1,848	1,419	1,165	1,825
当期純利益	(百万円)	3,513	1,375	1,221	782	1,210
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	32,073	32,194	32,522	32,777	33,490
総資産額	(百万円)	73,511	63,889	71,059	59,277	63,544
1株当たり純資産額	(円)	555.57	558.31	564.16	568.68	581.17
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.84	23.84	21.18	13.57	21.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.6	50.4	45.8	55.3	52.7
自己資本利益率	(%)	11.4	4.3	3.8	2.4	3.7
株価収益率	(倍)	27.2	31.0	25.4	46.2	28.6
配当性向	(%)	19.7	50.3	56.7	59.0	47.6
従業員数	(名)	667	651	674	663	707

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第62期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当金4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノフードテック株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理エンジニアリング事業と機能商品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理エンジニアリング事業	大型水処理設備 納入設備に係る維持管理業務	オルガノ(株) (当社)	(水処理エンジニアリング及び機能商品 - 国内販売会社) 1 オルガノ北海道(株) 1 オルガノ東北(株) 1 オルガノ東京(株) 1 オルガノ中部(株) 1 オルガノ関西(株) 1 オルガノ九州(株) 2 オルガノ山下薬品(株) (水処理エンジニアリング - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 2 オルガノエコテクノ(株) 3 環境テクノ(株) (水処理エンジニアリング - 国内その他会社) 1 オルガノアクティ(株) (機能商品 - 国内販売会社) 1 オルガノフードテック(株) (水処理エンジニアリング - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 1 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他5社
機能商品事業	標準型水処理装置 各種水処理薬品及び食品添加剤		

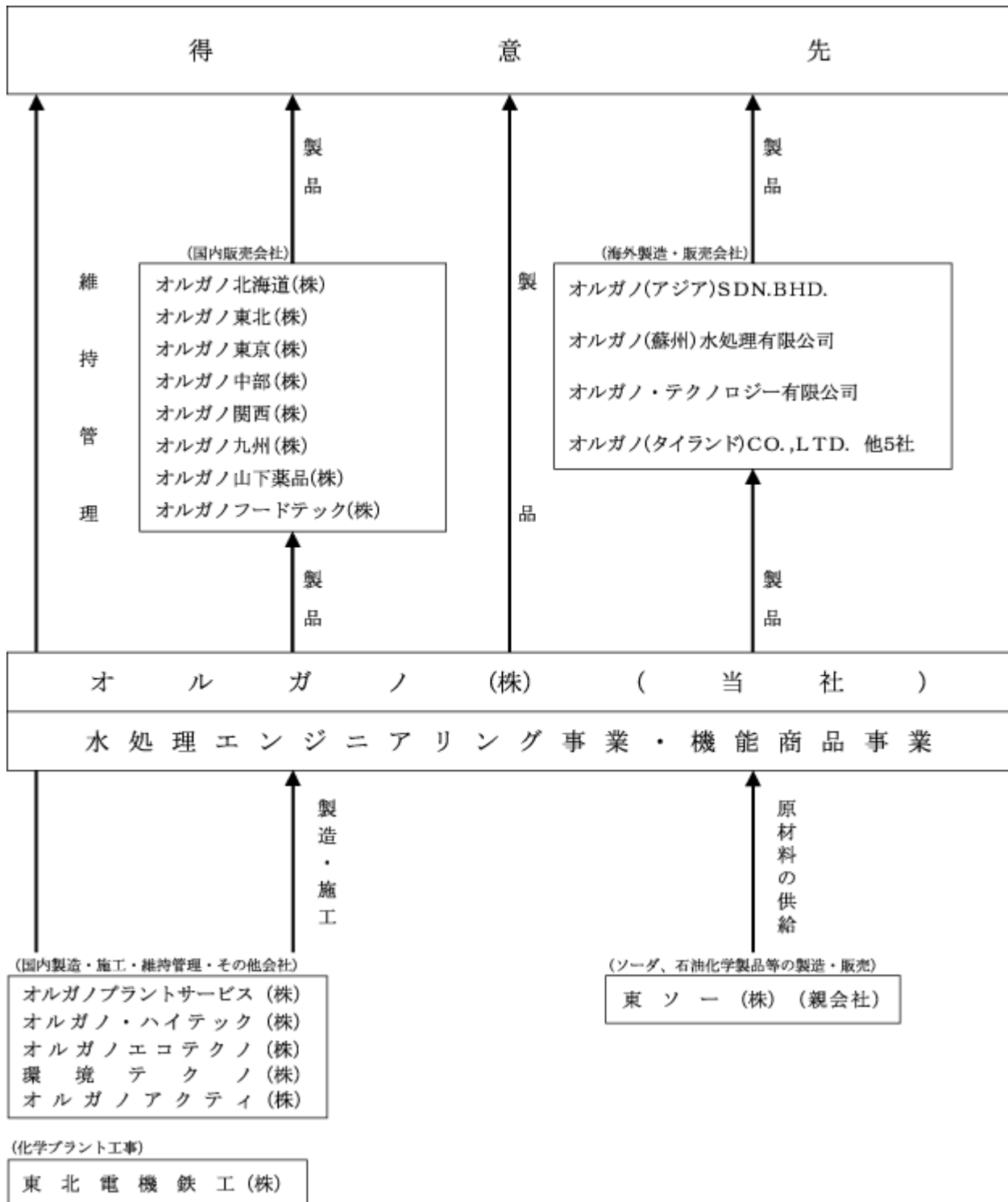
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.97 (0.11)	・当社に転籍した代表取締役1名 役員3名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・従業員1名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名
オルガノ東京(株) (注)2	東京都江東区	40	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員2名が 役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノフードテック (株)	埼玉県幸手市	50	機能商品事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務
オルガノ関西(株) (注)2 (注)4	大阪府吹田市	50	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員1名が役 員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注)2	東京都文京区	93	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員2名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・管理業務受 託業等	100.00	-	・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理エンジニア リング事業	70.00 (1.00)	-	・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国江蘇省	4,000千 USドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員2名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証 ・当社が同社に運転資金を貸付
オルガノ・テクノロ ジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員1名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・当社が同社に運転資金を貸付
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	-	-

- (注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。
 2 オルガノ東京(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。
 4 オルガノ関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	オルガノ関西(株)
売上高(百万円)	8,576
経常利益(百万円)	368
当期純利益(百万円)	178
純資産額(百万円)	1,150
総資産額(百万円)	5,368

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	1,278
機能商品事業	261
全社(共通)	181
合計	1,720

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
707	40.8	14.7	6,248

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	537
機能商品事業	108
全社(共通)	62
合計	707

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成23年3月31日現在の組合員数は512名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジア地域を中心とする新興国向け輸出を牽引役として成長してまいりましたが、後半に入り急激な円高による輸出の減速や、エコカー減税等の政策効果の反動などから「踊り場局面」に入り、本年3月の東日本大震災発生により全般的な経済活動の減速傾向が明確になってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では主要顧客である電子産業をはじめ、産業全般で設備稼働率が上昇したことや、アジア地域では電子産業等の設備投資が増加し、前連結会計年度に比べ比較的順調に推移いたしました。

当社グループは、本年度から中期経営計画をスタートさせ、国内大型投資案件を中心とするビジネス体制を、海外・産業全般分野で純水・排水の中規模案件対応を主軸にソリューションサービス・機能商品提供と一体的に展開できる体制に再構築し、海外部門を含むマーケットに合った営業部門の再編成、海外調達等によるコストの削減、技術部門の業務効率化等に取り組んでまいりました。なお、東日本大震災の本年度業績に及ぼす影響は比較的限定的でありました。

この結果、当連結会計年度は水処理エンジニアリング事業・機能商品事業ともに受注高・売上が増加し、受注高41,042百万円（前連結会計年度比9.5%増）、売上高61,097百万円（同14.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、原価低減や業務効率化に努めた結果、営業利益3,532百万円（同91.4%増）、経常利益3,378百万円（同117.8%増）、当期純利益1,857百万円（同187.6%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内電力関連及びアジア地区電子関連の大型案件が受注できたことに加え、海外における大型電子産業案件の完成や国内産業全般関連のメンテナンスや設備改善の売上が好調に推移したことから、受注高30,638百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上高40,618百万円（同19.7%増）、セグメント利益1,609百万円（同649.2%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、産業全般に亘る生産水準の回復や顧客設備の稼働率上昇により、イオン交換樹脂の売上が好調に推移した一方、水処理薬品及び食品部門の売上がほぼ前連結会計年度並みで推移したことなどから、受注高10,403百万円（前連結会計年度比48.6%増）、売上高20,479百万円（同4.6%増）、セグメント利益1,922百万円（同17.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ746百万円（5.9%）増加し、当連結会計年度末には13,376百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,710百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,125百万円、減価償却費1,210百万円及び仕入債務の増加4,627百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加2,775百万円及びたな卸資産の増加3,025百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は8,712百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,186百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出144百万円及び有形固定資産の取得による支出845百万円があったことによるものであります。

（前連結会計年度は194百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,733百万円となりました。これは主に、借入金の減少1,263百万円及び配当金の支払461百万円によるものであります。（前連結会計年度は3,492百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	30,977	16.6
機能商品事業	5,931	49.0
合計	36,908	20.8

(注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

4 当連結会計年度から、従来の計算方式よりもより合理的な金額を算定できるようになったため新しい方式にて算定しております。なお、従来の方式によった場合は、水処理エンジニアリング事業が33,327百万円、機能商品事業が13,520百万円であります。

また、当連結会計年度の各四半期連結会計期間の新しい方式での生産高は以下のとおりです。

セグメントの名称	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
水処理エンジニアリング事業	4,932	7,060	8,513
機能商品事業	1,219	1,436	1,328
合計	6,151	8,496	9,841

5 前年同期比については、前連結会計年度データを新しい方式で算定し、かつ、新セグメントにて組み替えて比較しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	30,638	0.6	31,126	7.1
機能商品事業	10,403	48.6	2,179	592.6
合計	41,042	9.5	33,306	13.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	40,618	19.7
機能商品事業	20,479	4.6
合計	61,097	14.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、近年国内外で大きく変動する事業環境に対応し、事業構造の改革と企業体質の改善を実行し、売上・利益水準を早期に回復するため、昨年度から3ヵ年の中期経営計画を策定し、初年度は順調に実行してまいりました。本計画は、東日本大震災の影響による不透明な経済状況下でも継続して「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

(1)プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般分野で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・お客様志向をさらに徹底し、お客様視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、お客様の新たなニーズを創造する新技術・新商品の開発に取り組んでまいります。

(2)海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、アジアでの火力発電所関連事業をはじめ、新たな地域への展開にも取り組んでまいります。

(3)経営・事業基盤の強化

地域・お客様に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達は、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社の取り扱うイオン交換樹脂「アンバーライト」等の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成23年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社以外は行っておりません。なお、提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,774百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業における研究開発活動では、純水、超純水、上水道等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など水処理プラントの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、排水中の窒素化合物を高速で処理できる「硝化脱窒グラニュール法」、従来装置の数倍の処理速度を有する「高速加圧浮上装置」「高速凝集沈殿装置」、下水三次処理向けの低コストろ過装置「改良型FIBAX」等の実用化開発を推進し、当事業に寄与しました。

なお、当事業の技術研究費は1,082百万円であります。

[機能商品事業]

当事業における研究開発活動では、中・小型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、従来装置に比べ高流速・低コストを実現した電気式脱塩装置「EDI-HF」、ラボ向け超純水装置「ピューリック（オメガ）」、小型純水製造装置「ROB-0500」「ROB-1000」、低環境負荷型冷却水処理装置剤「オルガフィルムC-915」「オルガフィルムC-925」等を開発しました。

なお、当事業の技術研究費は691百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,128百万円増加し、52,550百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,059百万円及び仕掛品3,044百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、26,039百万円となりました。これは主に、有形固定資産165百万円の増加に対し、無形固定資産61百万円及び投資その他の資産105百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,785百万円増加し、29,827百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,744百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、7,646百万円となりました。これは主に、退職給付引当金272百万円の増加に対し、長期借入金247百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、41,116百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金1,396百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7,582百万円増加（前連結会計年度比14.2%増）し、61,097百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の売上高は、国内電力関連及びアジア地区電子関連の大型案件が受注できたことに加え、海外における大型電子産業案件の完成や国内産業全般関連のメンテナンスや設備改善の売上が好調に推移したことから、売上高40,618百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業の売上高は、産業全般に亘る生産水準の回復や顧客設備の稼働率上昇により、イオン交換樹脂の売上が好調に推移した一方、水処理薬品及び食品部門の売上がほぼ前連結会計年度並みで推移したことなどから、売上高20,479百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、原価低減や業務効率化等により売上総利益が増加したこと及び営業外収支が改善したことにより、前連結会計年度に比べ1,827百万円増加（前連結会計年度比117.8%増）し、3,378百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、東日本大震災による特別損失の計上があったものの、経常利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1,211百万円増加（前連結会計年度比187.6%増）し、1,857百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,235百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、開発センター及びプラント製作を行ういわき工場を中心に998百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

[機能商品事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、開発センター及び食品添加剤製造設備を中心に237百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	2,362	69	6,844 (9)	133	9,409	472
本郷別館 (東京都文京区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	194	-	49 (3)	2	246	-
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	研究設備	1,887	193	1,297 (105)	265	3,644	117
つくば工場 (茨城県つくば市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	イオン交換樹脂 精製設備	511	281	1,056 (35)	21	1,871	11
食品添加剤事業用 設備 (埼玉県幸手市)	機能商品事業	食品添加剤製造 設備	139	57	214 (6)	26	437	-
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理エンジニアリング事業	プラント 製作工場	1,531	131	1,606 (82)	67	3,337	41
長崎事業所 (長崎県諫早市)	機能商品事業	薬品製造 設備	115	6	266 (8)	1	389	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 食品添加剤事業用設備はオルガノフードテック㈱へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	38	-	106 (1)	1	147	27
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	474	-	325 (0)	2	802	48
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	71	0	319 (0)	5	395	50

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国スランゴール州)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	82	18	28 (4)	4	133	78
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	114	15	- (-)	23	154	71

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社(現・オルガノ山下薬品株)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	37	141	100	5	6,923	7,240	
所有株式数 (単元)	7	7,374	729	25,492	8,204	17	15,544	57,367	582,627
所有株式数 の割合(%)	0.01	12.85	1.27	44.43	14.32	0.03	27.09	100.00	

- (注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式数は323,898株であり、このうち323,000株(323単元)は「個人その他」に、898株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式323,898株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(3単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ザバンクオブニューヨーク- ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,140	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,419	2.45
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
ザバンクオブニユ-ヨ-ク ノトリ-テイ- ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	828	1.43
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
ザチェースマンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	767	1.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	605	1.04
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	449	0.78
バンクオブニューヨークジー シーエム クライアント アカ ウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー-エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	415	0.72
計		32,277	55.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,419千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	605千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,044,000	57,044	
単元未満株式	普通株式 582,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,044	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式898株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	323,000		323,000	0.56
計		323,000		323,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,790	8,328
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,018	594		
保有自己株式数	323,898		323,898	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり10円といたしました。

なお、当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	230	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	345	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,688	3,100	1,590	830	750
最低(円)	884	711	477	530	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	555	593	650	646	659	635
最低(円)	511	524	574	595	595	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		内田 裕行	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成12年6月 同社理事 トーソー・メディックス, Inc. (現 トーソー・バイオサイエ ンス, Inc.) 取締役社長 ユーロ・ジェネティクスN.V. (現 トーソー・ヨーロッパN. V.) 取締役社長 平成13年6月 東ソー株式会社理事科学計測事業 部企画開発室長 平成15年6月 同社取締役科学計測事業部長 平成18年6月 同社常務取締役バイオサイエ ンス 事業部長 平成22年6月 同社専務取締役(代表取締役)機 能商品セクター長兼バイオサイ エンス事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	10
取締役兼 専務執行 役員 代表取締役	社務全般補 佐 産業プラン ト本部関与 秘書室、経営 管理部、支 店、国内グ ループ会社 担当	鬼頭 和夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 執行役員 平成15年4月 機器事業部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年4月 機能商品事業部長 平成20年4月 プラント事業本部長 平成21年6月 代表取締役兼専務執行役員 (現在)	(注)4	13
取締役兼 専務執行 役員 代表取締役	経営企画部 長 技術生産セ ンター関与 監査室、法務 特許部 担当	山根 修二	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成14年6月 同社南陽事業所セメント・エネル ギー製造部長 平成18年6月 同社取締役四日市事業所長 平成21年6月 同社取締役南陽事業所長 平成22年6月 同社常務取締役南陽事業所長 株式会社東ソー分析センター取 締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現在) 経営企画部長(現在)	(注)3	5
取締役兼 常務執行 役員	環境安全品 質保証部、購 買部、いわき 工場、食品事 業部、オルガ ノフード テック(株) 担 当	力 武 一 夫	昭和23年3月2日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成9年6月 同社南陽事業所ソーダ・電解製造 部長 平成17年6月 同社理事南陽事業所セメント・エ ネルギー製造部長 平成19年2月 同社理事電子材料事業部副事業部 長 東ソー・スペシャリティマテリア ル株式会社専務取締役 平成19年6月 東ソー株式会社理事退任 同社電子材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	貿易管理室 長 開発セン ター、つくば 工場 担当	奥 園 修 一	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 東洋曹達工業株式会社 平成12年6月 (現 東ソー株式会社)入社 同社有機化成品事業部臭素・有機 中間体部長 平成14年6月 同社構造改革本部 平成16年6月 同社南陽研究所企画管理室長 平成17年6月 同社南陽研究所長 平成20年6月 同社理事南陽研究所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在) 経営企画部長兼貿易管理室長 貿易管理室長(現在)	(注)4	4
取締役兼 常務執行 役員	技術生産セ ンター長	浦 井 紀 久	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 環境事業部SCWO部長 平成17年6月 開発センター研究開発部長 平成19年4月 執行役員 開発センター第一開発部長 平成21年6月 技術生産センターAEC長 平成22年1月 技術生産センターAEC長兼IE C長 平成22年6月 取締役(現在) 技術生産センター長(現在) 平成23年6月 常務執行役員(現在)	(注)4	4
取締役兼 常務執行 役員	産業プラント 本部長 オルガノプラ ントサー ビス(株)、オル ガノ山下薬 品(株)、オルガ ノ・ハイ テック(有)、海 外グループ 会社 担当	渡 邊 大 輔	昭和28年6月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年8月 エレクトロニクス事業部副事業部 長兼営業部長 平成16年6月 エレクトロニクス事業部長 平成17年6月 プラント事業部長 平成19年4月 執行役員 平成20年4月 プラント事業本部プラント事業部 長 平成22年6月 取締役(現在) 産業プラント本部長(現在) 平成23年6月 常務執行役員(現在)	(注)4	22
取締役兼 執行役員	電力事業部、 環境事業部、 機能材料部 担当	伊 藤 智 章	昭和28年3月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 電力事業部事業推進部長 平成16年4月 電力事業部副事業部長兼事業推進 部長 平成17年6月 電力事業部長 平成20年4月 執行役員電力事業部長(現在) 平成23年6月 取締役(現在)	(注)3	4
取締役		山 村 正 春	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社 平成8年6月 (現 東ソー株式会社)入社 同社南陽事業所セメント・エネル ギー製造部長 平成10年6月 同社理事南陽事業所セメント・エ ネルギー製造部長 平成14年6月 東北電機鉄工株式会社取締役社長 平成19年6月 環境テクノ株式会社取締役社長 平成20年6月 東ソー機工株式会社専務取締役 平成21年6月 誠和工機株式会社取締役社長 (現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)4	10
常勤監査役		中 村 聖 和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員生産センター購買部長兼 生産部長 平成19年6月 取締役兼執行役員技術生産セン ター副センター長兼購買部長 平成20年4月 取締役兼執行役員技術生産セン ター長兼技術部長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員技術生産セ ンター長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高德宗忠	昭和17年12月11日生	昭和40年4月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社	(注)6	-
				平成5年6月	同社技術開発本部技術管理室長		
				平成6年6月	同社南陽事業所環境保安・品質保証部長兼総合検査室長		
				平成9年10月	日本シリカ工業株式会社常務取締役工場長		
				平成11年4月	東北東ソー化学株式会社取締役社長		
				平成19年6月	東北電機鉄工株式会社取締役社長 東北東ソー化学株式会社取締役相談役		
				平成22年6月	当社監査役(現在)		
監査役		中根俊章	昭和24年6月25日生	昭和50年4月	小野田セメント株式会社 (現 太平洋セメント株式会社)入社	(注)5	-
				平成12年10月	グランドセメントマニュファクチャリング株式会社 (現 タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社)上級副社長		
				平成15年9月	太平洋セメント株式会社情報システム部 部長		
				平成18年4月	山陽白色セメント株式会社取締役社長(代表取締役)		
				平成23年4月	山陽白色セメント株式会社顧問		
				平成23年6月	当社監査役(現在)		
計							83

- (注) 1 監査役高德宗忠及び監査役中根俊章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項の定めに基づき、小暮茂を監査役中村聖和の補欠監査役、岩淵節男を社外監査役の補欠監査役として選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

具体的には次のような取り組みにより、上記の目的を達成いたします。

イ 基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

ロ 判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識やオルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

ハ 企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取り組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

株主その他のステークホルダーの位置付けに関しましては、経営の意思決定や業務執行の内容を株主総会等で報告すべき対象であり、経営監視の担い手であると当社は考えております。

その経営監視機能は、取締役や監査役の選任及び報酬等、会計監査人の選任等の議案を株主総会において決議する際に発揮されるものであります。また、会計監査報酬は有価証券報告書において開示され、株主その他のステークホルダーによる監視を受けております。

その他の経営監視につきましては、社外監査役が半数以上を占める監査役会が、経営を監視し、その健全性の確保に努めております。従いまして、当社は監査役設置会社から委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスに関しましては、当社はグループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を目的として、所定事項について定例会議、コンプライアンス活動等を実施いたします。

[会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

イ 取締役会

取締役会に関しましては、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、監督機関でもあります。また、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員の「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。

なお、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役会から報告、説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

ロ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は原則として毎月1回開催され、当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役は2名選任しております。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監査し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

ハ 経営戦略会議

経営戦略会議に関しましては、取締役により構成され、原則として毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

二 執行役員連絡会

執行役員連絡会に関しましては、取締役と執行役員、事業部長、工場長、経営管理部長により構成され、原則として毎月2回開催され、経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期経営計画の進捗確認等を行っております。

ホ 内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、4名で構成されており、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会との定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

なお、会計監査人とは必要の都度会合を開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

ヘ コンプライアンス委員会

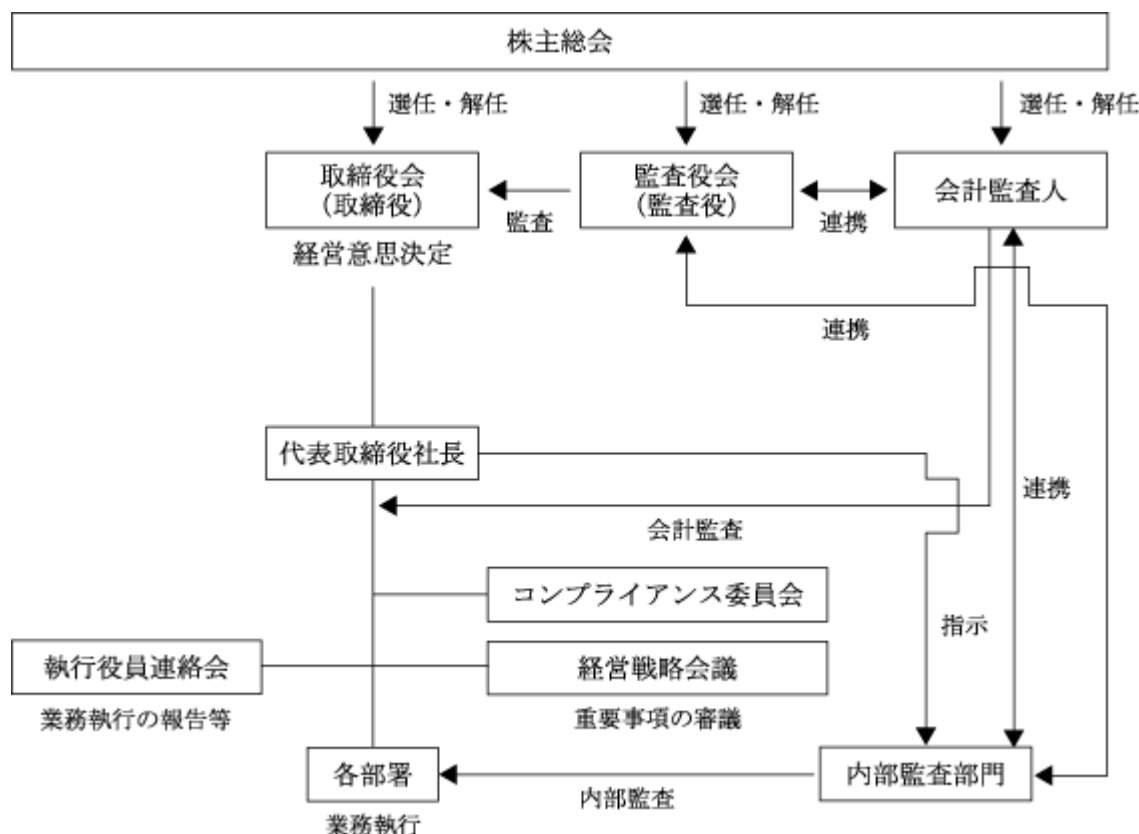
コンプライアンス委員会は社内委員5名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「オルガノグループ企業行動指針」及び「社員行動規範」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを年1回、監査役・監査役会との定例会合を原則として年6回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

チ 業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

[内部統制システムの整備の状況]

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、オルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言の周知徹底等、全社的な取り組みを行い、内部通報規程に基づき、常にその実効性を確保する。

また、内部監査部門は、業務執行及びコンプライアンスの活動状況に関して、定期的な監査を実施する。

なお、当社グループの財務報告を適正に行うため、金融商品取引法に規定する「財務報告に係る内部統制」について、整備統括部門である経営管理部門が中心になって整備運用活動を推進し、評価部門である内部監査部門が独立的な評価を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等情報管理規程、企業情報管理基本規程等の社内規程に従い、取締役の職務執行に関連する文書その他の情報を適切に保存・管理する。

また、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書その他の情報を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営に係る重要事項に関し、経営戦略会議（原則毎月2回開催）の審議を経て、取締役会（月1回以上開催）で意思決定を行う。

事業運営においては、取締役会で承認された中期経営計画、単年度の利益計画に基づいて全社的な目標を設定し、執行役員連絡会（原則毎月2回開催）において、各部門長に事業の進捗報告を行わせることにより、諸計画の適切な実行を確保する。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を行い、所定事項について子会社等との定例会議、コンプライアンス活動等を実施する。

また、内部監査部門は、業務執行に関して定期的な監査を実施する。

なお、連結財務諸表に係る内部統制の観点から、子会社における決算・財務報告プロセスの整備、運用については経営管理部門が協力する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役会と協議の上、必要と認められる場合に補助すべき使用人を設置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前号に従って補助すべき使用人を設置する場合、人事に関する事項の取扱いについては、監査役会と協議の上、定める。

- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に対し報告を行う。
また、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求める。
- リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と経営全般に亘る事項について定期的な意見交換を行う。
また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門からの報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等への相談を行う。

[リスク管理体制の整備の状況]

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する旨、上記「内部統制システムの整備の状況」「八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

監査の状況

当社はいわゆる三様監査（内部監査、監査役監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。

各監査における機能及び活動状況は次のとおりであります。

イ 内部監査

当社は代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門を設置し、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

ロ 監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制をしいております。監査役は、監査役会において当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監視し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

ハ 会計監査

当社は会計監査人として聖橋監査法人を選任しております。聖橋監査法人は、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は、親会社(東ソー株式会社)出身である高德宗忠と東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員である中根俊章の2名であります。両名とも、当社との間には特別の利害関係はなく、また、他社の取締役として培われた会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、当社の監査業務の一層の強化に資すると期待できるため、選任いたしました。なお、高德宗忠は、現在、親会社及び同社グループ会社での業務執行者としての勤務は行っておらず、独立役員である中根俊章と同様、一般株主と利益相反のおそれはないと判断しております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人から経営全般に亘る事項について報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等へ相談を行うことで、内部統制システムが実効的に行われる体制を確保しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施していることから、経営の監視機能の面では機能する体制が整っております。また、社外監査役より当社の業務執行に対しても各種アドバイス等をいただいていることから、当社のコーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	190	190				13
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	8	8				3

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び社外役員1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与については、記載すべき重要な事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬は、各取締役の職位に応じて、各事業年度における業績等を勘案した報酬としております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた定額報酬としております。

また、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 197百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	158	取引先との連携強化
(株)損害保険ジャパン	54,000	35	取引先との連携強化
住友信託銀行(株)	60,000	32	取引先との連携強化
みずほ信託銀行(株)	130,000	12	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	11	取引先との連携強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5	取引先との連携強化

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が10に満たないため6銘柄すべてについて記載しております。
 2 (株)損害保険ジャパンの株式は、株式移転により平成22年4月1日付でNKSJホールディングス(株)に変更されております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	118	取引先との連携強化
NKSJホールディングス(株)	54,000	29	取引先との連携強化
住友信託銀行(株)	60,000	25	取引先との連携強化
みずほ信託銀行(株)	130,000	9	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	9	取引先との連携強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5	取引先との連携強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため6銘柄すべてについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	25	1		
非上場株式以外の株式	208	213	4		104

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、齋藤邦夫及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。

その他

- イ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ロ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ハ 当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。
- ニ 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ホ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ヘ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ト 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画よりタイムチャージ方式等で算定した監査報酬をもとに、監査公認会計士等と協議を行い、最終的に監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、ディスクロージャー会社等の行う金融商品取引法関連のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	14,126
受取手形及び売掛金	21,328	24,387
リース投資資産	2,777	2,619
商品及び製品	2,785	2,786
仕掛品	2,753 ³	5,797 ³
原材料及び貯蔵品	845	812
繰延税金資産	729	1,062
その他	1,024	1,028
貸倒引当金	70	68
流動資産合計	45,422	52,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,981	18,959
減価償却累計額	10,341	10,870
建物及び構築物（純額）	8,639	8,089
機械装置及び運搬具	4,864	4,739
減価償却累計額	3,919	3,917
機械装置及び運搬具（純額）	945	822
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	23	902
その他	3,481	3,612
減価償却累計額	2,856	3,026
その他（純額）	625	585
有形固定資産合計	22,569 ²	22,734 ²
無形固定資産	431	369
投資その他の資産		
投資有価証券	885 ¹	868 ¹
繰延税金資産	1,841	1,785
その他	403	393
貸倒引当金	89	111
投資その他の資産合計	3,040	2,935
固定資産合計	26,042	26,039
資産合計	71,464	78,590

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,177	14,922
短期借入金	² 8,965	² 7,933
未払法人税等	451	1,079
前受金	1,123	1,492
繰延税金負債	7	2
賞与引当金	817	888
製品保証引当金	236	303
工事損失引当金	³ 282	³ 481
災害損失引当金	-	131
その他	1,979	2,594
流動負債合計	24,042	29,827
固定負債		
長期借入金	² 3,702	3,454
繰延税金負債	8	3
退職給付引当金	3,799	4,071
その他	162	117
固定負債合計	7,672	7,646
負債合計	31,715	37,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,120	25,516
自己株式	309	317
株主資本合計	39,543	40,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	108
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	276	293
その他の包括利益累計額合計	133	184
少数株主持分	339	368
純資産合計	39,749	41,116
負債純資産合計	71,464	78,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	53,515	61,097
売上原価	5, 6 39,593	5, 6 45,129
売上総利益	13,921	15,967
販売費及び一般管理費	1, 4 12,076	1, 4 12,434
営業利益	1,845	3,532
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	20	17
固定資産賃貸料	44	34
為替差益	34	-
その他	51	52
営業外収益合計	177	140
営業外費用		
支払利息	230	158
為替差損	-	48
持分法による投資損失	211	43
その他	29	44
営業外費用合計	472	294
経常利益	1,551	3,378
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	38	-
施設整備奨励金	67	-
その他	-	0
特別利益合計	109	3
特別損失		
固定資産廃棄損	3 8	3 30
関係会社株式評価損	69	-
貸倒引当金繰入額	-	21
事業所整理損	18	-
災害損失	-	51
災害損失引当金繰入額	-	131
その他	4	22
特別損失合計	100	256
税金等調整前当期純利益	1,560	3,125
法人税、住民税及び事業税	689	1,497
法人税等調整額	207	263
法人税等合計	897	1,233
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,892
少数株主利益	16	34
当期純利益	646	1,857

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 50
包括利益	-	1 1,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,812
少数株主に係る包括利益	-	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	24,051	24,120
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	646	1,857
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	68	1,396
当期末残高	24,120	25,516
自己株式		
前期末残高	304	309
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	5	7
当期末残高	309	317
株主資本合計		
前期末残高	39,479	39,543
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	646	1,857
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	63	1,389
当期末残高	39,543	40,932

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	32
当期変動額合計	68	32
当期末残高	141	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	293	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	276	293
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	220	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	50
当期変動額合計	86	50
当期末残高	133	184
少数株主持分		
前期末残高	318	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	28
当期変動額合計	21	28
当期末残高	339	368
純資産合計		
前期末残高	39,577	39,749
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	646	1,857
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	21
当期変動額合計	172	1,367
当期末残高	39,749	41,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560	3,125
減価償却費	1,394	1,210
引当金の増減額（ は減少）	161	780
受取利息及び受取配当金	47	52
支払利息	230	158
為替差損益（ は益）	0	24
持分法による投資損益（ は益）	211	43
固定資産売却損益（ は益）	0	2
固定資産廃棄損	8	30
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	11,928	2,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,866	3,025
仕入債務の増減額（ は減少）	7,562	4,627
その他	128	544
小計	9,875	4,688
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	234	158
法人税等の支払額	976	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	346	144
有形固定資産の取得による支出	445	845
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	89	87
投資有価証券の取得による支出	12	92
投資有価証券の売却による収入	23	-
貸付けによる支出	124	230
貸付金の回収による収入	106	152
その他	1	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	194	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	516	206
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	2,389	2,557
配当金の支払額	576	461
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,492	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,078	746
現金及び現金同等物の期首残高	7,551	12,630
現金及び現金同等物の期末残高	12,630	13,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノフードテック(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノフードテック(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品：移動平均法 ・原材料 仕掛品：個別法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・製品：同左 ・原材料 仕掛品：同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>製品保証引当金 内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は866百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 351百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 387百万円
2 有形固定資産のうち下記のは短期借入金 3,120百万円、長期借入金97百万円の担保の一部に 供しております。 建物及び構築物 752百万円 土地 694百万円	2 有形固定資産のうち下記のは短期借入金 3,097百万円の担保の一部に供しております。 建物及び構築物 722百万円 土地 694百万円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 251百万円であります。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 82百万円であります。
4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 19百万円	4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与手当・賞与 3,659百万円 技術研究費 1,753百万円 賞与引当金繰入額 299百万円 退職給付引当金繰入額 416百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与手当・賞与 3,768百万円 技術研究費 1,774百万円 賞与引当金繰入額 326百万円 退職給付引当金繰入額 372百万円
2 主に「機械装置及び運搬具」の0百万円でありま す。	2 主に「機械装置及び運搬具」の2百万円でありま す。
3 主に「建物及び構築物」の1百万円、「機械装置及 び運搬具」の4百万円及び「その他(工具器具備 品)」の2百万円であります。	3 主に「建物及び構築物」の4百万円、「機械装置及 び運搬具」の19百万円及び「その他(工具器具備 品)」の7百万円であります。
4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究 費)1,753百万円であります。	4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,774百万円であります。
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 16百万円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 102百万円
6 工事損失引当金繰入額 売上原価 82百万円	6 工事損失引当金繰入額 売上原価 481百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	728百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	749百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	86百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	302,515	11,028	2,417	311,126

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,028株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,417株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	230	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,126	13,790	1,018	323,898

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,018株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,249百万円	現金及び預金勘定	14,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	619百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	749百万円
現金及び現金同等物	<u>12,630百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>13,376百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
(有形固定資産)	194	145	49	(有形固定資産)	170	148	22																						
その他				その他																									
無形固定資産	1	0	0	無形固定資産	1	0	0																						
合計	196	146	49	合計	171	149	22																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	34百万円	1年超	15百万円	合計	49百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	同左															
1年内	34百万円																												
1年超	15百万円																												
合計	49百万円																												
支払リース料	48百万円																												
減価償却費相当額	48百万円																												
<p>2 転貸リース</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>				1年内	8百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円	1年内	8百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	19百万円	1年超	3百万円	合計	22百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円
1年内	8百万円																												
1年超	18百万円																												
合計	27百万円																												
1年内	8百万円																												
1年超	18百万円																												
合計	27百万円																												
1年内	19百万円																												
1年超	3百万円																												
合計	22百万円																												
支払リース料	41百万円																												
減価償却費相当額	41百万円																												
<p>3</p>				<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>				1年内	14百万円	1年超	29百万円	合計	44百万円																
1年内	14百万円																												
1年超	29百万円																												
合計	44百万円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	13,249	13,249	
受取手形及び売掛金	21,328	21,328	
投資有価証券	506	506	
資産計	35,084	35,084	
支払手形及び買掛金	10,177	10,177	
短期借入金	8,965	8,981	15
長期借入金	3,702	3,725	23
負債計	22,845	22,884	39
デリバティブ取引（ ）	2	2	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,249					
受取手形及び売掛金	21,202	126				
合計	34,451	126				

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,297	1,200	1,200	0	3
合計		1,297	1,200	1,200	0	3

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	14,126	14,126	
受取手形及び売掛金	24,387	24,387	
投資有価証券	454	454	
資産計	38,968	38,968	
支払手形及び買掛金	14,922	14,922	
短期借入金	7,933	7,943	9
長期借入金	3,454	3,474	19
負債計	26,310	26,339	28
デリバティブ取引（ ）	1	1	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,126					
受取手形及び売掛金	24,154	51	54			126
合計	38,280	51	54			126

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,500	1,500	300	150	2
合計		1,500	1,500	300	150	2

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	435	184	251
小計	435	184	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	83	12
小計	71	83	12
合計	506	268	238

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	396	194	201
小計	396	194	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58	77	19
小計	58	77	19
合計	454	272	181

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金	59		2
	買建 米ドル				
合計			59		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 長期借入金	1,796 2,790		(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			4,586	2,790	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		78		0
	ユーロ		23		0
合計			101		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 長期借入金			(注)
	支払固定・		990		
	受取変動		1,800	1,800	
合計			2,790	1,800	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,596百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年(発生時において一括処理しております。)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,596百万円	年金資産	3,764百万円	未認識数理計算上の差異	1,032百万円	退職給付引当金	3,799百万円	勤務費用	500百万円	利息費用	132百万円	期待運用収益	60百万円	過去勤務債務の処理額	-百万円	数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	臨時に支払った割増退職金等	-百万円	退職給付費用	806百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	2.0%			期待運用収益率	2.5%			過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)			数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,071百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,615百万円	年金資産	3,648百万円	未認識数理計算上の差異	895百万円	退職給付引当金	4,071百万円	勤務費用	501百万円	利息費用	137百万円	期待運用収益	66百万円	過去勤務債務の処理額	-百万円	数理計算上の差異の費用処理額	218百万円	臨時に支払った割増退職金等	-百万円	退職給付費用	790百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左			割引率	2.0%			期待運用収益率	2.5%			過去勤務債務の額の処理年数	同左			数理計算上の差異の処理年数	同左		
退職給付債務	8,596百万円																																																																																				
年金資産	3,764百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,032百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,799百万円																																																																																				
勤務費用	500百万円																																																																																				
利息費用	132百万円																																																																																				
期待運用収益	60百万円																																																																																				
過去勤務債務の処理額	-百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	-百万円																																																																																				
退職給付費用	806百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
退職給付債務	8,615百万円																																																																																				
年金資産	3,648百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	895百万円																																																																																				
退職給付引当金	4,071百万円																																																																																				
勤務費用	501百万円																																																																																				
利息費用	137百万円																																																																																				
期待運用収益	66百万円																																																																																				
過去勤務債務の処理額	-百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	218百万円																																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	-百万円																																																																																				
退職給付費用	790百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	340百万円	未払事業税	52百万円	退職給付引当金	1,553百万円	製品保証引当金	82百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	試験研究費	60百万円	貸倒引当金	36百万円	施設利用権評価損	115百万円	工事損失引当金	111百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	105百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	53百万円	その他	437百万円	評価性引当額	434百万円	繰延税金負債との相殺	92百万円	繰延税金資産合計	2,571百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	2百万円	繰延税金資産との相殺	92百万円	繰延税金負債合計	16百万円	繰延税金資産の純額	2,555百万円	流動資産 繰延税金資産	729百万円	固定資産 繰延税金資産	1,841百万円	流動負債 繰延税金負債	7百万円	固定負債 繰延税金負債	8百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,842百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	369百万円	未払事業税	91百万円	退職給付引当金	1,666百万円	製品保証引当金	116百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	試験研究費	69百万円	貸倒引当金	142百万円	施設利用権評価損	26百万円	工事損失引当金	188百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	127百万円	災害損失引当金	53百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	60百万円	その他	299百万円	評価性引当額	446百万円	繰延税金負債との相殺	71百万円	繰延税金資産合計	2,847百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整	2百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	その他	4百万円	繰延税金資産との相殺	71百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	2,842百万円	流動資産 繰延税金資産	1,062百万円	固定資産 繰延税金資産	1,785百万円	流動負債 繰延税金負債	2百万円	固定負債 繰延税金負債	3百万円
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	340百万円																																																																																																																						
未払事業税	52百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,553百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	82百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																																						
試験研究費	60百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	36百万円																																																																																																																						
施設利用権評価損	115百万円																																																																																																																						
工事損失引当金	111百万円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	110百万円																																																																																																																						
関係会社投資損失引当金	105百万円																																																																																																																						
減損損失	14百万円																																																																																																																						
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	53百万円																																																																																																																						
その他	437百万円																																																																																																																						
評価性引当額	434百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	92百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,571百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																																																																						
その他	2百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	92百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	16百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,555百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	729百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,841百万円																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	7百万円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	8百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	369百万円																																																																																																																						
未払事業税	91百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,666百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	116百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																																																						
試験研究費	69百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	142百万円																																																																																																																						
施設利用権評価損	26百万円																																																																																																																						
工事損失引当金	188百万円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	110百万円																																																																																																																						
関係会社投資損失引当金	127百万円																																																																																																																						
災害損失引当金	53百万円																																																																																																																						
減損損失	14百万円																																																																																																																						
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	60百万円																																																																																																																						
その他	299百万円																																																																																																																						
評価性引当額	446百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	71百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,847百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
貸倒引当金調整	2百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																																																																						
その他	4百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	71百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,842百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	1,062百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,785百万円																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	3百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.7%	試験研究費控除	1.2%	評価性引当額	8.0%	持分法による投資損失	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																						
住民税均等割	2.7%																																																																																																																						
試験研究費控除	1.2%																																																																																																																						
評価性引当額	8.0%																																																																																																																						
持分法による投資損失	5.6%																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,338	13,176	53,515		53,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	40,338	13,176	53,515		53,515
営業費用	39,291	12,377	51,669		51,669
営業利益	1,046	799	1,845		1,845
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,795	17,176	66,972	4,492	71,464
減価償却費	930	416	1,347	46	1,394
資本的支出	250	120	371	11	383

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,492百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の売上高は866百万円増加し、営業利益は16百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,935	19,579	53,515		53,515
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	33,935	19,579	53,515		53,515
セグメント利益	214	1,631	1,845		1,845
セグメント資産	45,897	21,074	66,972	4,492	71,464
その他の項目					
減価償却費	938	409	1,347	46	1,393
のれん償却額	0	0	0		0
持分法適用会社への 投資額	261		261		261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251	119	371	11	383

(注) 1 セグメント資産の調整額4,492百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,618	20,479	61,097		61,097
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	40,618	20,479	61,097		61,097
セグメント利益	1,609	1,922	3,532		3,532
セグメント資産	52,565	21,652	74,218	4,372	78,590
その他の項目					
減価償却費	871	304	1,176	32	1,208
のれん償却額	0	1	1		1
持分法適用会社への 投資額	219		219		219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,062	261	1,324		1,324

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,529	9,492	75	61,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	1	1		1
当期末残高	3	4	7		7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社の食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるオルガノフードテック株式会社(旧ODF株式会社)に承継いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社 食品事業(内容:食品素材及び食品添加剤の販売並びに製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、オルガノフードテック株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

オルガノフードテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、リン酸塩などの食品の価値を高める品質改良剤、食品素材を製造・販売する食品事業を展開しており、本分割は、食品事業を専門的に扱う連結子会社に当社の食品事業を集約させることで、グループ経営の効率化を図り、より機動的な事業展開を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.74円	1株当たり純資産額	707.12円
1株当たり当期純利益金額	11.21円	1株当たり当期純利益金額	32.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,749	41,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,409	40,748
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	339	368
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	311	323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,638	57,625

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	646	1,857
普通株式に係る当期純利益(百万円)	646	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,642	57,632

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,558	6,336	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,407	1,597	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,702	3,454	1.6	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13	11		平成24年～平成30年
その他有利子負債				
預り金	70	30	1.0	
合計	12,753	11,431		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	1,500	300	150
リース債務	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,001	15,718	13,131	22,246
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	414	1,163	733	1,642
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	263	630	442	1,048
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.57	10.94	7.67	18.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,775	6,306
受取手形	979	247
売掛金	² 16,980	² 19,918
リース投資資産	2,762	2,606
商品及び製品	1,813	1,916
仕掛品	³ 1,867	³ 4,110
原材料及び貯蔵品	588	577
前渡金	246	185
前払費用	183	124
繰延税金資産	411	682
短期貸付金	² 1,986	² 2,270
未収入金	182	97
その他	348	264
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	35,118	39,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,486	16,478
減価償却累計額	9,034	9,498
建物（純額）	7,451	6,979
構築物	1,192	1,196
減価償却累計額	857	905
構築物（純額）	335	290
機械及び装置	4,779	4,616
減価償却累計額	3,830	3,825
機械及び装置（純額）	949	791
車両運搬具	38	39
減価償却累計額	32	35
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	3,168	3,279
減価償却累計額	2,601	2,755
工具、器具及び備品（純額）	566	524
土地	11,524	11,524
建設仮勘定	22	888
有形固定資産合計	¹ 20,855	¹ 21,002
無形固定資産		
特許権	3	2
ソフトウェア	287	240
その他	46	40
無形固定資産合計	337	283

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491	436
関係会社株式	1,025	1,188
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	1,523	1,466
差入保証金	64	54
その他	160	163
貸倒引当金	49	50
関係会社投資損失引当金	257	310
投資その他の資産合計	2,965	2,952
固定資産合計	24,158	24,238
資産合計	59,277	63,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,059	4,943
買掛金	2 3,351	2 4,834
短期借入金	1 6,170	1 6,200
1年内返済予定の長期借入金	2,286	1,500
未払金	714	806
未払法人税等	75	467
未払消費税等	457	456
前受金	947	727
預り金	2 1,637	2 1,224
賞与引当金	329	395
製品保証引当金	202	283
工事損失引当金	3 259	3 457
災害損失引当金	-	131
設備関係支払手形	-	316
設備関係未払金	43	297
その他	68	53
流動負債合計	19,602	23,095
固定負債		
長期借入金	3,600	3,450
長期未払金	96	36
退職給付引当金	3,199	3,471
固定負債合計	6,896	6,959
負債合計	26,499	30,054

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
別途積立金	14,065	14,065
繰越利益剰余金	2,094	2,844
利益剰余金合計	17,223	17,972
自己株式	309	317
株主資本合計	32,646	33,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	101
評価・換算差額等合計	131	101
純資産合計	32,777	33,490
負債純資産合計	59,277	63,544

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,929	31,171
商品売上高	6,715	6,799
その他	425	519
売上高合計	1, 3 36,070	1, 3 38,490
売上原価		
製品期首たな卸高	1,819	1,202
食品事業分割・譲渡に伴う減少高	368	-
当期製品仕入高	2,048	1,725
当期製品製造原価	20,075	21,907
合計	23,574	24,835
製品期末たな卸高	1,202	1,225
製品売上原価	22,372	23,610
商品期首たな卸高	805	611
食品事業分割・譲渡に伴う減少高	42	-
当期商品仕入高	5,537	5,834
合計	6,300	6,446
商品期末たな卸高	611	691
商品売上原価	5,688	5,754
売上原価合計	3, 6, 7 28,061	3, 6, 7 29,365
売上総利益	8,009	9,125
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 7,588	3, 4, 5 7,956
営業利益	420	1,168
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	3 658	3 560
固定資産賃貸料	3 361	3 337
その他	22	19
営業外収益合計	1,066	937
営業外費用		
支払利息	225	165
為替差損	10	4
減価償却費	82	103
その他	2	7
営業外費用合計	321	280
経常利益	1,165	1,825

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	3
施設整備奨励金	67	-
特別利益合計	70	3
特別損失		
固定資産廃棄損	2 7	2 26
関係会社株式評価損	69	-
貸倒引当金繰入額	2	-
事業所整理損	18	-
関係会社投資損失引当金繰入額	91	52
災害損失	-	39
災害損失引当金繰入額	-	131
その他	4	13
特別損失合計	193	262
税引前当期純利益	1,042	1,565
法人税、住民税及び事業税	108	548
法人税等調整額	151	193
法人税等合計	260	355
当期純利益	782	1,210

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,185	46.7	12,715	52.6
外注費		5,928	30.2	6,397	26.5
労務費		2,588	13.2	2,626	10.9
経費		1,946	9.9	2,423	10.0
当期総製造費用		19,649	100.0	24,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,626		1,867	
食品事業分割・譲渡に伴う 減少高		320		-	
合計		21,956		26,031	
仕掛品期末たな卸高		1,867		4,110	
他勘定への振替高		12		13	
当期製品製造原価	20,075		21,907		

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 382百万円 消耗品費 189百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 392百万円 消耗品費 244百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
資本剰余金合計		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	14,065	14,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,065	14,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,889	2,094
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	782	1,210
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	205	749
当期末残高	2,094	2,844

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,018	17,223
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	782	1,210
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	205	749
当期末残高	17,223	17,972
自己株式		
前期末残高	304	309
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	5	7
当期末残高	309	317
株主資本合計		
前期末残高	32,446	32,646
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	782	1,210
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	199	741
当期末残高	32,646	33,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	29
当期変動額合計	55	29
当期末残高	131	101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	29
当期変動額合計	55	29
当期末残高	131	101
純資産合計		
前期末残高	32,522	32,777
当期変動額		
剰余金の配当	576	461
当期純利益	782	1,210
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	29
当期変動額合計	255	712
当期末残高	32,777	33,490

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品・原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 機械及び装置・車両運搬具 4年～17年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当期末における見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用してしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価してしております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略してしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は863百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(賃貸資産に係る減価償却費の計上方法の変更)</p> <p>前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が82百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 3,000百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table>	建物	206百万円	土地	49百万円	合計	256百万円	<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 3,000百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table>	建物	193百万円	土地	49百万円	合計	243百万円				
建物	206百万円																
土地	49百万円																
合計	256百万円																
建物	193百万円																
土地	49百万円																
合計	243百万円																
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,517百万円	短期貸付金	1,986百万円	買掛金	1,282百万円	預り金	1,590百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,934百万円	短期貸付金	2,270百万円	買掛金	2,057百万円	預り金	1,180百万円
売掛金	9,517百万円																
短期貸付金	1,986百万円																
買掛金	1,282百万円																
預り金	1,590百万円																
売掛金	9,934百万円																
短期貸付金	2,270百万円																
買掛金	2,057百万円																
預り金	1,180百万円																
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 251百万円であります。</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 82百万円であります。</p>																
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (13百万人民币)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証に対する 連帯保証 オルガノ・テクノロジー有 限公司</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に 対する保証債務	19百万円	銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (13百万人民币)	177百万円	契約履行保証に対する 連帯保証 オルガノ・テクノロジー有 限公司	125百万円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (12百万人民币)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に 対する保証債務	14百万円	銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (12百万人民币)	159百万円						
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	19百万円																
銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (13百万人民币)	177百万円																
契約履行保証に対する 連帯保証 オルガノ・テクノロジー有 限公司	125百万円																
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	14百万円																
銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 (12百万人民币)	159百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 工事進行基準による売上高は6,598百万円であり ます。	1 工事進行基準による売上高は7,085百万円であり ます。
2 主に「機械及び装置」の4百万円及び「工具、器具 及び備品」の2百万円であります。	2 主に「建物」の2百万円、「機械及び装置」の18百 万円及び「工具、器具及び備品」の6百万円であ ります。
3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。	3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。
売上高 17,742百万円	売上高 18,624百万円
仕入高 6,999百万円	仕入高 8,473百万円
受取配当金 643百万円	受取配当金 546百万円
固定資産賃貸料 354百万円	固定資産賃貸料 335百万円
4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究 費)1,753百万円であります。	4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,774百万円であります。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。
給料及び手当 955百万円	給料及び手当 1,050百万円
賞与 439百万円	賞与 424百万円
賞与引当金繰入額 118百万円	賞与引当金繰入額 141百万円
退職給付引当金繰入額 307百万円	退職給付引当金繰入額 288百万円
減価償却費 409百万円	減価償却費 341百万円
外注費 669百万円	外注費 761百万円
技術研究費 1,753百万円	技術研究費 1,774百万円
	おおよその割合
	販売費 41.4%
	一般管理費 58.6%
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額
売上原価 15百万円	売上原価 98百万円
7 工事損失引当金繰入額	7 工事損失引当金繰入額
売上原価 58百万円	売上原価 457百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	302,515	11,028	2,417	311,126

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,028株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,417株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,126	13,790	1,018	323,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,018株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	187	138	48	工具、器具 及び備品	170	148	22
ソフトウェア	1	0	0	ソフトウェア	1	0	0
合計	188	139	48	合計	171	149	22
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33百万円	1年内			19百万円
1年超			15百万円	1年超			3百万円
合計			48百万円	合計			22百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			41百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			41百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
				1年内			14百万円
				1年超			29百万円
				合計			44百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式955百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,118百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,934百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	135百万円	未払事業税	19百万円	退職給付引当金	1,314百万円	製品保証引当金	82百万円	試験研究費	60百万円	貸倒引当金	20百万円	施設利用権評価損	107百万円	工事損失引当金	106百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	105百万円	その他	324百万円	評価性引当額	360百万円	繰延税金負債との相殺	91百万円	繰延税金資産合計	1,934百万円	その他有価証券評価差額金	91百万円	繰延税金資産との相殺	91百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,934百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,423百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,148百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	162百万円	未払事業税	56百万円	退職給付引当金	1,423百万円	製品保証引当金	116百万円	試験研究費	69百万円	貸倒引当金	20百万円	施設利用権評価損	108百万円	工事損失引当金	187百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	127百万円	災害損失引当金	53百万円	その他	155百万円	評価性引当額	371百万円	繰延税金負債との相殺	70百万円	繰延税金資産合計	2,148百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延税金資産との相殺	70百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	2,148百万円
賞与引当金	135百万円																																																																										
未払事業税	19百万円																																																																										
退職給付引当金	1,314百万円																																																																										
製品保証引当金	82百万円																																																																										
試験研究費	60百万円																																																																										
貸倒引当金	20百万円																																																																										
施設利用権評価損	107百万円																																																																										
工事損失引当金	106百万円																																																																										
関係会社株式評価損	110百万円																																																																										
関係会社投資損失引当金	105百万円																																																																										
その他	324百万円																																																																										
評価性引当額	360百万円																																																																										
繰延税金負債との相殺	91百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,934百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	91百万円																																																																										
繰延税金資産との相殺	91百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,934百万円																																																																										
賞与引当金	162百万円																																																																										
未払事業税	56百万円																																																																										
退職給付引当金	1,423百万円																																																																										
製品保証引当金	116百万円																																																																										
試験研究費	69百万円																																																																										
貸倒引当金	20百万円																																																																										
施設利用権評価損	108百万円																																																																										
工事損失引当金	187百万円																																																																										
関係会社株式評価損	110百万円																																																																										
関係会社投資損失引当金	127百万円																																																																										
災害損失引当金	53百万円																																																																										
その他	155百万円																																																																										
評価性引当額	371百万円																																																																										
繰延税金負債との相殺	70百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,148百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																										
繰延税金資産との相殺	70百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,148百万円																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,523百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	411百万円	固定資産 繰延税金資産	1,523百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	682百万円	固定資産 繰延税金資産	1,466百万円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	411百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,523百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	682百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	1,466百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%	住民税均等割	3.0%	試験研究費控除	1.8%	評価性引当額	7.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	住民税均等割	2.2%	試験研究費控除	8.6%	評価性引当額	0.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																						
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%																																																																										
住民税均等割	3.0%																																																																										
試験研究費控除	1.8%																																																																										
評価性引当額	7.2%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%																																																																										
住民税均等割	2.2%																																																																										
試験研究費控除	8.6%																																																																										
評価性引当額	0.7%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	568.68円	581.17円
1株当たり当期純利益金額	13.57円	21.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,777	33,490
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,777	33,490
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	311	323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,638	57,625

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	782	1,210
普通株式に係る当期純利益(百万円)	782	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,642	57,632

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	丸紅(株)	223,998	134
		(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	118
		N K S Jホールディングス(株)	54,000	29
		住友信託銀行(株)	60,000	25
		西華産業(株)	110,000	24
		(株)フジミインコーポレーテッド	18,677	21
		東亜合成(株)	36,000	15
		みずほ信託銀行(株)	130,000	9
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	9
		アルプス電気(株)	10,000	7
		その他(15銘柄)	100,191	39
		小計	1,624,067	436
合計		1,624,067	436	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,486	13	22	16,478	9,498	483	6,979
構築物	1,192	3		1,196	905	48	290
機械及び装置	4,779	66	229	4,616	3,825	206	791
車両運搬具	38	2	1	39	35	3	3
工具、器具及び備品	3,168	196	84	3,279	2,755	232	524
土地	11,524			11,524			11,524
建設仮勘定	22	902	35	888			888
有形固定資産計	37,212	1,184	373	38,023	17,021	975	21,002
無形固定資産							
特許権				8	5	0	2
ソフトウェア				634	393	111	240
その他				110	70	5	40
無形固定資産計				753	469	117	283
長期前払費用	101		78	22	20	4	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、食品添加剤事業用設備（オルガノフードテック株式会社へ賃貸予定）の増設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	3		6	53
関係会社投資損失引当金	257	52			310
賞与引当金	329	395	329		395
製品保証引当金	202	283	182	19	283
工事損失引当金	259	457	183	75	457
災害損失引当金		131			131

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等
 であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	370
普通預金	5,929
その他	3
計	6,302
合計	6,306

(ロ)受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
関東三英(株)	106
東芝メディカルシステムズ(株)	25
千代田工販(株)	20
昭和産業(株)	15
(株)エヌテック	11
その他	67
合計	247

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
20	158	45	8	14	247

(八)売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
オルガノ関西(株)	3,046
オルガノ東京(株)	2,234
オルガノ中部(株)	1,780
オルガノ九州(株)	1,381
東京電力(株)	1,288
その他	10,187
合計	19,918

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,980	40,873	37,935	19,918	65.6	164.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品及び製品	イオン交換樹脂	1,162
	機器他	9
	中・小型装置	659
	薬品他	85
	小計	1,916
仕掛品	大型装置	3,929
	中・小型装置	120
	薬品他	60
	小計	4,110
原材料及び貯蔵品	中・小型装置用半製部品他	495
	補助材料、荷造材料他	81
	小計	577
	合計	6,605

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
旭化成ケミカルズ(株)	380
(株)ホステック	185
日東電工(株)	164
パナソニック環境エンジニアリング(株)	137
A G C マテックス(株)	103
その他	3,970
合計	4,943

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
274	2,174	1,054	232	1,206	4,943

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス(株)	1,125
オルガノフードテック(株)	672
旭有機材工業(株)	312
オルガノエコテクノ(株)	221
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	203
その他	2,300
合計	4,834

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,000
(株)三菱東京U F J銀行	660
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	450
その他	810
合計	6,200

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,200
(株)日本政策投資銀行	1,050
(株)三菱東京U F J銀行	240
(株)三井住友銀行	240
(株)八十二銀行	240
その他	480
合計	3,450

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,952
未認識数理計算上の差異	895
年金資産	2,584
合計	3,471

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。